

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第29期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社網屋

【英訳名】 AMIYA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 晃太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 (03)6822-9999

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 行博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 (03)6822-9999

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 行博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	2,235,493	3,559,238
経常利益	(千円)	276,312	425,516
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	195,749	325,660
中間包括利益又は包括利益	(千円)	221,024	332,258
純資産額	(千円)	1,956,322	1,786,237
総資産額	(千円)	4,927,315	3,776,870
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	47.62	80.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	45.76	75.98
自己資本比率	(%)	39.7	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,399	528,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,034	266,569
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	693,895	264,363
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,046,026	1,897,766

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期中間連結会計期間について記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間において、ランサムウェアを始めとした大手企業に対するサイバー攻撃が大きなニュースとなり、当社セキュリティ事業に対する社会的な期待が高まりました。特にサイバー攻撃の原因を特定するための「ログ管理」製品への需要が堅調な推移となりました。

また、各産業界において経済安全保障上の観点から「サイバーセキュリティガイドライン」の策定などのセキュリティ対策が推進されたことにより、自動車関連産業を中心としたセキュリティコンサルティングや監視サービスの引き合いが増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,235,493千円、営業利益は259,789千円、経常利益は276,312千円、親会社株主に帰属する中間純利益は195,749千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるデータセキュリティ事業は、サイバー攻撃検知対策のためのログ管理製品「ALog」がオンプレミス版のライセンス販売モデルを終了し、2024年4月1日よりクラウド版・オンプレミス版ともにサブスクリプションモデルに移行致しました。これに伴い、フロー売上減少による一時的な収益の低下を見込んでおりましたが、大型案件の増加などにより好調に推移いたしました。また、セキュリティ監査支援、CSIRT体制構築、セキュリティコンサルティング等のセキュリティサービスが堅調に推移したことに加え、今期新たに締結した大手代理店との業務提携なども売上高の伸長に寄与致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は926,799千円、セグメント利益は375,068千円となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、売上計上が2024年12月期第3四半期にスライドした中規模案件が複数あったものの、ゼロトラストへのニーズの高まりを背景にクラウド上から企業インフラ全体をセキュリティ化する「VeronaSASE」に対する需要に加え、慢性的なIT人材不足により、クラウド情シスサービス「ランサボ」が引き続き堅調に推移したことが、売上高伸長に貢献致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,308,694千円、セグメント利益は303,887千円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は4,927,315千円となり、前連結会計年度末と比較して1,150,444千円増加しました。これは主に、借入金等により現金及び預金が1,148,260千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,970,992千円となり、前連結会計年度末と比較して980,359千円増加しました。これは主に、増加運転資金を目的とする短期借入金が600,000千円、長期借入金が144,834千円、ALogソフトウェアの販売体系をサブスクリプションモデルに変更したことにより契約負債が213,777千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計1,956,322千円となり、前連結会計年度末と比較して170,085千円増加しました。これは主に、利益剰余金が195,749千円増加、及び自己株式が買付等により64,426千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、3,046,026千円となり、前連結会計年度末と比較して1,148,260千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、467,399千円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益や契約負債（前受金）の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、13,034千円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産の取得があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、693,895千円の収入超過となりました。これは主に短期借入金による収入や長期借入金による収入があったためです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間期連結累計期間における研究開発活動の金額は56,266千円であります。なお、当中間期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,302,400	4,310,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	4,302,400	4,310,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	20,800	4,302,400	780	61,692	780	11,692

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社チャクル	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	1,164	28.27
石田 晃太	千葉県船橋市	468	11.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	244	5.94
グローバルセキュリティエクス パート株式会社	東京都港区海岸一丁目15番1号	176	4.27
網屋従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	146	3.54
伊藤 整一	千葉県市川市	143	3.49
新納 隆広	東京都新宿区	92	2.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	92	2.23
加藤 光栄	東京都杉並区	77	1.88
山崎 勝巳	東京都八王子市	69	1.67
計	-	2,674	64.93

(注) 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	264,800	6.15
アセットマネジメントOne インターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	9,500	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,117,900	41,179	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	4,302,400		
総株主の議決権		41,179	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社網屋	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	182,500		182,500	4.24
計		182,500		182,500	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,790	3,058,051
売掛金	394,972	352,011
仕掛品	68,523	64,519
原材料及び貯蔵品	516,288	514,415
その他	219,470	277,762
流動資産合計	3,109,046	4,266,759
固定資産		
有形固定資産	135,013	122,729
無形固定資産		
のれん	56,473	52,439
ソフトウェア	123,294	126,428
その他	2,000	1,971
無形固定資産合計	181,768	180,839
投資その他の資産		
投資有価証券	162,503	201,143
その他	188,538	155,842
投資その他の資産合計	351,042	356,985
固定資産合計	667,824	660,555
資産合計	3,776,870	4,927,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,901	137,244
短期借入金	100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	88,112	154,772
未払金	95,307	63,726
未払法人税等	56,413	80,225
契約負債	1,022,473	1,236,251
賞与引当金	33,950	1,000
役員業績連動報酬引当金	17,360	9,498
従業員業績連動報酬引当金	2,480	4,998
その他	207,284	191,350
流動負債合計	1,729,282	2,579,066
固定負債		
長期借入金	210,988	289,162
長期未払金	-	46,200
退職給付に係る負債	50,363	56,564
固定負債合計	261,351	391,926
負債合計	1,990,633	2,970,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,912	61,692
資本剰余金	736,409	749,116
利益剰余金	1,179,784	1,375,534
自己株式	197,467	261,893
株主資本合計	1,779,638	1,924,449
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,598	31,873
その他の包括利益累計額合計	6,598	31,873
純資産合計	1,786,237	1,956,322
負債純資産合計	3,776,870	4,927,315

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,235,493
売上原価	1,271,235
売上総利益	964,258
販売費及び一般管理費	704,468
営業利益	259,789
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	880
受取手数料	206
保険解約返戻金	15,292
その他	3,923
営業外収益合計	20,316
営業外費用	
支払利息	2,768
為替差損	353
その他	671
営業外費用合計	3,792
経常利益	276,312
特別損失	
固定資産除却損	42
特別損失合計	42
税金等調整前中間純利益	276,269
法人税等	80,520
中間純利益	195,749
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	195,749

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年 1月 1日
至 2024年 6月30日)

中間純利益	195,749
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,274
その他の包括利益合計	25,274
中間包括利益	221,024
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	221,024
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年1月1日
至 2024年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	276,269
減価償却費	59,014
のれん償却額	4,033
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,950
役員業績連動報酬引当金の増減額（ は減少）	7,862
従業員業績連動報酬引当金の増減額（ は減少）	2,518
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,201
受取利息及び受取配当金	893
支払利息	2,768
助成金収入	280
固定資産除却損	42
売上債権の増減額（ は増加）	42,961
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,877
前払費用の増減額（ は増加）	31,175
仕入債務の増減額（ は減少）	31,343
契約負債の増減額（ は減少）	213,777
未払金の増減額（ は減少）	31,580
未払費用の増減額（ は減少）	3,804
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,478
その他	11,413
小計	527,805
利息及び配当金の受取額	893
利息の支払額	3,381
助成金の受取額	280
法人税等の支払額	58,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,078
無形固定資産の取得による支出	33,063
保険積立金の積立による支出	3,195
保険積立金の解約による収入	35,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,034

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年 1月 1日
至 2024年 6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	55,166
株式の発行による収入	1,560
自己株式の取得による支出	52,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,148,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,046,026

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	212,267千円
株式報酬費用	24,332千円
退職給付費用	8,033千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,058,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,024千円
現金及び現金同等物	3,046,026千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	316,978	611,208	928,187	-	928,187
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	609,820	697,485	1,307,306	-	1,307,306
顧客との契約から生じる収益	926,799	1,308,694	2,235,493	-	2,235,493
外部顧客への売上高	926,799	1,308,694	2,235,493	-	2,235,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,109	-	15,109	15,109	-
計	941,908	1,308,694	2,250,602	15,109	2,235,493
セグメント利益	375,068	303,887	678,955	419,166	259,789

(注) 1. セグメント利益の調整額 419,166千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	47円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	195,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	195,749
普通株式の期中平均株式数(株)	4,110,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	45円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	167,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社網屋
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩淵 誠

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三島 陽

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社網屋の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社網屋及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。